



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,075	2.7	566		566		1,132	
30年3月期第3四半期	6,888	2.4	58		13	93.9	187	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 58百万円 (82.1%) 30年3月期第3四半期 327百万円 (22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	369.54	
30年3月期第3四半期	60.36	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,529	20,962	68.5
30年3月期	29,272	20,999	71.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,905百万円 30年3月期 20,933百万円

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		35.00	35.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	122.2	700		300		500		163.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,113,800 株	30年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	48,773 株	30年3月期	48,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,065,027 株	30年3月期3Q	3,113,874 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期という)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資が持ち直し、人手不足を背景としたコスト増要因はあるものの緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や中国の経済減速、中東・北朝鮮の地政学的リスク、台風や地震など相次ぐ自然災害の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第3四半期における受注高は、97億26百万円(前年同期比11.2%増)となり、売上高は70億75百万円(同2.7%増)、受注残高は255億80百万円(同11.8%増)となりました。

損益面につきましては、為替変動によって過年度に積み立てていたサウジアラビア向け海水淡水化プラントの受注損失引当金を一部取崩したことから営業利益は5億66百万円(前年同期は58百万円の損失)となりました。経常利益は5億66百万円(同13百万円の利益)、投資有価証券売却益8億98百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は11億32百万円(同1億87百万円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の新造船受注量は最悪期を脱し、当第3四半期における受注高は18億12百万円(前年同期比13.4%増)と増加したものの、まだ受注の本格回復の兆しがみられず厳しい状況が続いています。売上高は17億97百万円(同6.1%増)と前期並を維持することができ、営業利益は1億68百万円(同12.3%減)、受注残高は12億20百万円(同1.1%増)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は依然堅調に推移しつつも、プラントメーカーからの受注決定が遅れ、受注高は22億6百万円(同15.6%減)となりました。一方、前期までに受注した同製品の売上計上により売上高は19億41百万円(同30.9%増)と増加したことにより、営業利益は1億42百万円(前年同期は11百万円の利益)、受注残高は43億87百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

③ 水処理装置事業

自動車ならびに電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は32億87百万円(同23.2%増)となりましたが、前期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上が当期には無かったことから、売上高は15億39百万円(同12.6%減)となりました。2015年1月に受注したサウジアラビア向け海水淡水化プラントの受注損失引当金を為替の見直し等により一部取崩したことから営業利益は1億54百万円(前年同期は4億65百万円の損失)、受注残高は179億49百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は24億3百万円(同29.9%増)となりましたが、売上計上が第4四半期以降にずれ込んだことにより売上高は17億85百万円(同8.0%減)、営業利益は92百万円(同53.0%減)、受注残高は20億17百万円(同43.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は305億29百万円となり、前期末と比べて12億57百万円増加しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が14億6百万円、投資有価証券が20億77百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が45億18百万円、繰延税金資産が3億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は95億67百万円となり、前期末と比べて12億94百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が94百万円、受注損失引当金が3億48百万円それぞれ減少したものの、長期借入金金が17億88百万円増加したことによるものです。

純資産合計は209億62百万円となり、前期末と比べて37百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が10億22百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が10億79百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月9日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成31年2月7日)公表の「受注損失引当金の一部取崩しならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	2,996
受取手形及び売掛金	6,245	4,838
有価証券	100	100
製品	7	3
仕掛品	10,006	14,525
原材料及び貯蔵品	480	522
前渡金	487	348
前払費用	94	94
その他	676	1,548
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,963	24,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,517
減価償却累計額	△4,324	△4,349
建物及び構築物(純額)	1,185	1,168
機械装置及び運搬具	2,659	2,696
減価償却累計額	△2,436	△2,482
機械装置及び運搬具(純額)	222	214
工具、器具及び備品	907	901
減価償却累計額	△878	△880
工具、器具及び備品(純額)	28	20
土地	2,019	2,017
リース資産	87	103
減価償却累計額	△56	△25
リース資産(純額)	30	78
建設仮勘定	51	1
有形固定資産合計	3,538	3,500
無形固定資産		
リース資産	3	70
のれん	31	15
その他	7	6
無形固定資産合計	42	92
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557	1,480
長期前払費用	12	7
繰延税金資産	87	414
その他	91	84
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,728	1,965
固定資産合計	7,309	5,559
資産合計	29,272	30,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695	1,600
リース債務	10	28
未払費用	140	178
未払法人税等	187	341
前受金	167	320
賞与引当金	201	125
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	226	271
受注損失引当金	1,718	1,370
その他	537	336
流動負債合計	4,887	4,573
固定負債		
長期借入金	1,594	3,382
リース債務	23	120
繰延税金負債	285	-
退職給付に係る負債	1,349	1,372
役員退職慰労引当金	25	11
長期未払金	107	107
固定負債合計	3,385	4,993
負債合計	8,272	9,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	15,960	16,982
自己株式	△153	△153
株主資本合計	19,482	20,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	343
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	28	58
退職給付に係る調整累計額	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	1,450	400
非支配株主持分	66	57
純資産合計	20,999	20,962
負債純資産合計	29,272	30,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,888	7,075
売上原価	5,210	4,596
売上総利益	1,677	2,479
販売費及び一般管理費		
運賃	125	156
販売手数料	47	60
広告宣伝費	6	17
貸倒引当金繰入額	△6	△0
役員報酬	97	95
従業員給料及び手当	628	592
賞与引当金繰入額	55	65
役員賞与引当金繰入額	1	2
福利厚生費	140	154
退職給付費用	51	54
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
旅費及び交通費	77	81
賃借料	80	74
工事補償等引当金繰入額	25	90
研究開発費	74	58
減価償却費	33	37
のれん償却額	15	15
その他	275	351
販売費及び一般管理費合計	1,736	1,912
営業利益又は営業損失(△)	△58	566
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	53	67
デリバティブ評価益	22	-
その他	9	12
営業外収益合計	96	88
営業外費用		
支払利息	2	69
為替差損	3	10
支払手数料	16	1
その他	2	6
営業外費用合計	24	87
経常利益	13	566
特別利益		
投資有価証券売却益	-	898
特別利益合計	-	898
特別損失		
固定資産除却損	5	7
災害による損失	-	16
特別損失合計	5	23
税金等調整前四半期純利益	8	1,441
法人税、住民税及び事業税	104	478
法人税等調整額	79	△146
法人税等合計	184	331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175	1,109
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	1,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	△1,079
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△18	29
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	503	△1,050
四半期包括利益	327	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	82
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,694	1,483	1,761	1,940	6,878	9	6,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,694	1,483	1,761	1,940	6,878	9	6,888
セグメント利益 又は損失(△)	192	11	△465	196	△64	6	△58

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,797	1,941	1,539	1,785	7,063	12	7,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,797	1,941	1,539	1,785	7,063	12	7,075
セグメント利益	168	142	154	92	558	8	566

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。